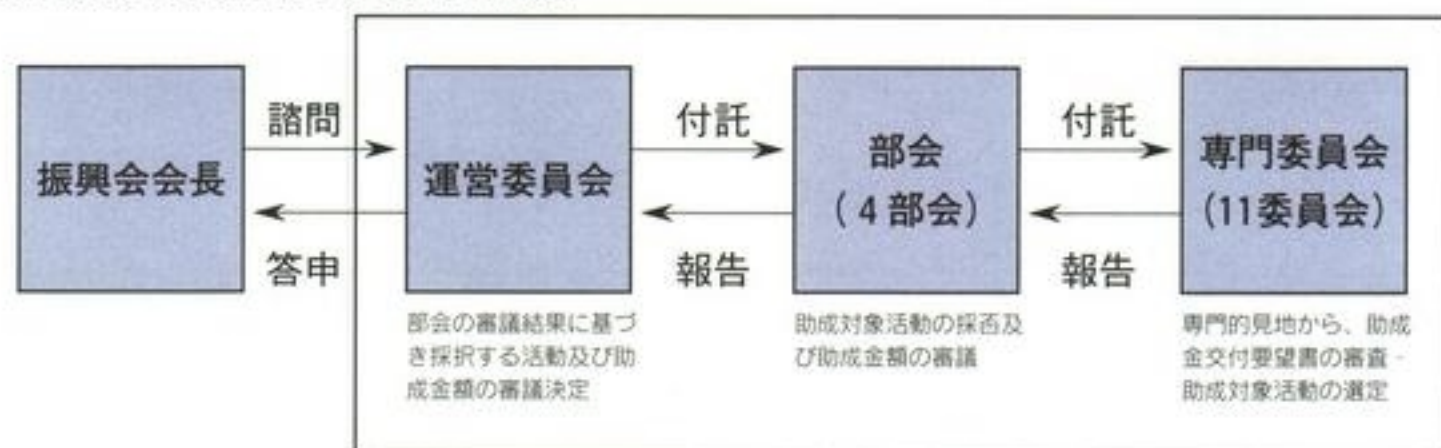


平成14年の審査状況

審査方法

日本芸術文化振興会では、芸術文化振興基金による助成金の交付を適正に行うため、芸術文化に広くかつ高い見識を有する15名の委員で構成する芸術文化振興基金運営委員会（委員長 川口幹夫）を設置し、そのもとに分野別に4つの部会、11の専門委員会を置き、各分野の実情及び特性に応じた審査体制をとっています。平成14年度の審査にあたっては、全体で87名の専門家に委員を委嘱し、これらの委員によって審査を行いました。

図 毎年度の助成金交付に関する審査の仕組み



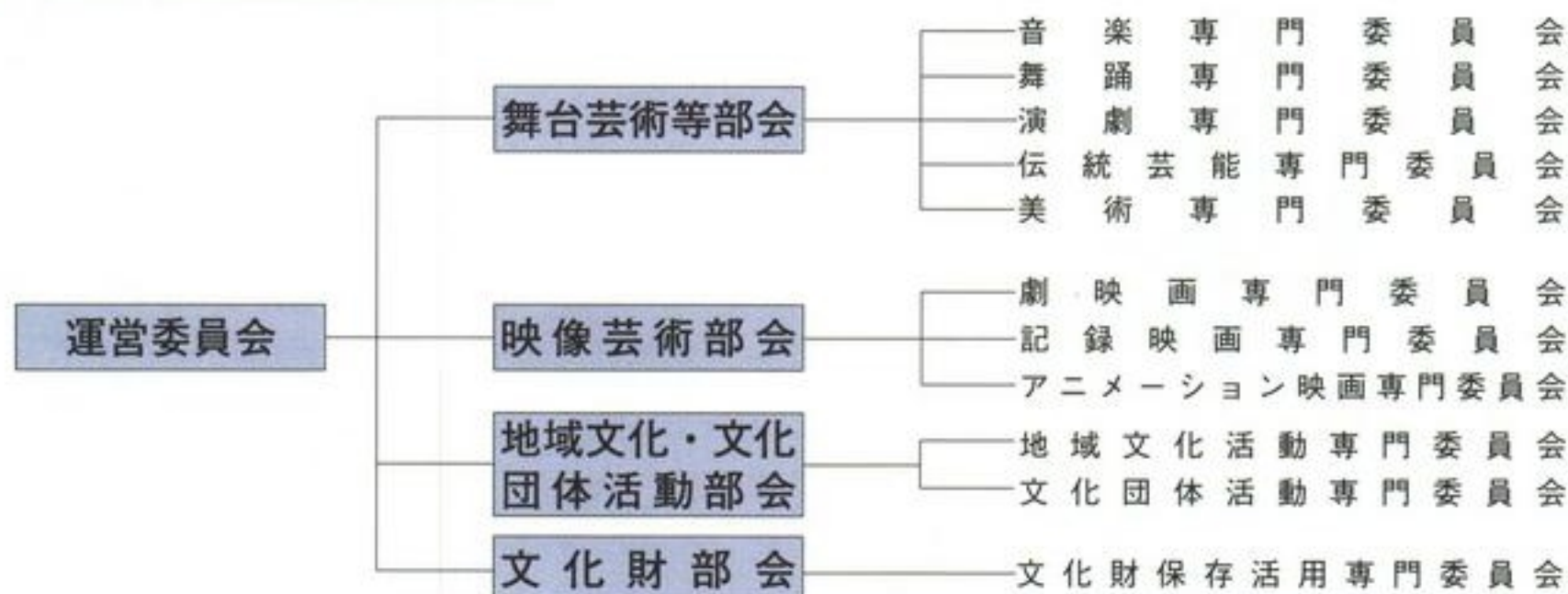
応募のあった活動については、振興会会長から運営委員会へ助成対象活動の採択について諮問を行い、これを受けて運営委員会から部会へ、さらに専門委員会へと順次調査審議の付託を行います。

専門委員会の審査は、各専門委員会ごとに審査の方法等について定め、各専門委員会に付託された助成金交付要望書について、各専門委員が行う事前審査の結果をもとに、専門的見地から合議により行い、助成対象活動の選定を行います。

専門委員会での審査結果（助成金の額の事前審査を含む。）をもとに、各部会では採択すべき助成対象活動及び助成金の額について審議を行い、この結果を運営委員会に来年度に向けての改善事項とともに報告します。

これを受けて運営委員会において審議を行い、今年度の助成すべき活動と助成金の額を決定しますが、本年度は3月27日に運営委員会委員長から振興会会長へ答申しました。

図 芸術文化振興基金運営委員会組織図



審査にあたっての考え方

芸術文化振興基金運営委員会において、以下のような考え方により、審査を行いました。

1 助成対象活動の審査

「芸術文化振興基金助成金交付の基本方針」(別掲)及び募集案内の趣旨に基づき、助成金交付要望書の内容に即して、活動の目的・内容の的確性・実現性、助成の緊要度、各分野の特性に応じて総合的に判断した。各分野ごとの審査に当たっての考え方は次のとおりであった。

(1) 芸術創造普及活動(映画の製作活動を除く。)

芸術家や芸術団体の実績・評価・将来性及び企画内容の明確性・水準、活動の公開性等を総合的に判断して、助成の意義や効果が大きいと認められる活動を優先した。

なお、先駆的・実験的芸術創造活動については、新たな分野の開拓、異分野との共同、先端的な科学技術の活用という観点から先駆性・実験性の高いと認められるものを優先した。

(2) 映画の製作活動

製作団体の実績及び製作意図、脚本内容、スタッフ・キャストの配置等を総合的に判断して、助成の意義や効果が大きいと認められる活動を優先した。

(3) 地域文化施設公演・展示活動、アマチュア等の文化団体活動

企画制作の自主性、企画内容の明確性、記念行事・国際性・広域性等の特色、地域条件等を総合的に判断して、助成の意義や効果が大きいと認められる活動を優先した。

(4) 文化財関係の諸活動

体系的、計画的な普及啓発活動で、かつ緊要度の高い文化財の復原・復活、保全・補修、伝承等で助成の意義や効果が大きいと認められる活動を優先した。

2 助成金の額の算定

助成金の額は、各部会ごとに活動の態様に応じて助成金の算定方法を定め、これにより算定した。

芸術文化振興基金助成金交付の基本方針

(平成2年10月3日)
(芸術文化振興基金運営委員会決定)

芸術文化振興基金(以下「基金」という。)による助成は、以下のような基本方針により行うものとする。

1. 基金による助成は、芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動、その他文化に関する団体が行う文化の振興及び普及を図るための活動を対象とする。ただし、政治的、宗教的宣伝意図を有するものは除く。

対象となる者は、芸術家及び芸術・文化に係る活動を行う団体とし、一定の要件を充たすものについて広く対象とする。

2. 基金による助成は、毎年度、申請に基づき行うものとし、予算の範囲内で、芸術文化活動に要する経費に対し、定額の助成金を交付する。

助成金の交付を通じ、芸術文化団体等の芸術文化活動の充実・活性化や自助努力の助長など適切な助成効果が得られるよう配慮するものとする。

ただし、芸術文化団体等の自主性については、十分尊重されなければならない。

3. 基金による助成は、多様な芸術文化活動を対象に幅広く行う必要があるが、次のような活動に対して適切に配慮する。

- (1) 優れた芸術文化活動で、かつ、その性格上採算の望めない活動
- (2) 芸術文化の新たな局面を切り開く先駆的・実験的な創造活動
- (3) 優れた実績や豊かな将来性を有するが財政的基盤が十分でない芸術文化団体等の創造・普及活動
- (4) 次代を担うことが期待される芸術家等の芸術文化活動
- (5) 地域の文化振興や文化財の保存・活用に関し、寄与が大きいと認められる活動

4. 基金による助成は、国、地方公共団体等の施策及び民間の助成団体等の事業と共同し、又は分担するなど連携を図りつつ効果的に実施する。

その際、基金の助成は、同一の芸術文化活動に対して文化庁の助成と重複して行わないこととする。

5. 基金による助成に当たっては、芸術文化活動の実態に応じて、基金の特色を活かした弾力的、かつ、効果的な運用に努める。

6. 採択された活動、助成金の額及び専門委員氏名について公表するものとする。